



2026年5月11日

各 位

会社名 n m s ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 樋口 晋平
(コード：2162 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員CSO コーポレート本部長 山田 瞬
(TEL：03-5333-1711 (代表))

**(訂正・数値データ訂正) 「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正のお知らせ**

当社は、2025年8月8日に開示いたしました「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2026年5月11日)付「半期報告書の訂正報告書の提出及び四半期決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 正登
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川村 岳生 TEL 03-5333-1711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	19,139	9.3	392	△2.0	△265	—	△347	—
2025年3月期第1四半期	17,508	△5.7	400	△17.1	764	9.5	562	13.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 △385百万円 (—%) 2025年3月期第1四半期 354百万円 (41.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△18.11	—
2025年3月期第1四半期	36.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,799	3,910	11.2
2025年3月期	36,228	4,565	12.6

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,896百万円 2025年3月期 4,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,000	3.4	650	△31.5	400	△71.2	350	△63.2	18.23
通期	78,500	3.7	2,100	18.6	1,600	△9.7	1,100	41.1	57.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	21,611,000株	2025年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,410,259株	2025年3月期	2,410,259株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	19,200,741株	2025年3月期1Q	15,543,041株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税政策による景気の減速懸念に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢による地政学的リスクの高まり、世界的なインフレの進行や中国経済の低迷等、依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においても雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は緩やかな回復基調となりましたが、米国の通商政策の影響や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価高の進行等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、各事業において新市場への参入や新規需要の開拓等、次の成長への種まきを進めるとともに、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。

具体的には、HS事業における多様な人材の活躍推進、これによる売上・利益の拡大、また、EMS事業については戦略投資拠点における売上・利益の拡大、PS事業においては産業機器分野への参入及び安定収益の確保等、各事業とも売上成長とともに収益性改善への取り組み成果を進めており、確実に利益をだせる体質に転換しつつあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は19,139百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は392百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

また、営業外費用において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替え及び海外子会社間の取引等による為替差損557百万円の発生があり、経常損失は265百万円（前年同期は764百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は347百万円（前年同期比は562百万円の利益）となりました。

なお、当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年4月1日付にて、当社の完全子会社である株式会社志摩電子工業の株式を当社の完全子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

これに伴い当第1四半期連結会計期間より、「EMS事業」に区分しておりました、株式会社志摩電子工業並びに、その完全子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd. を、「PS事業（カスタム電源事業）」に変更しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業（ヒューマンソリューション事業：人材ビジネス事業）

国内事業については、一部事業所で減産の影響等があり、利益面においても原価率改善や適正販管費の管理強化等、基盤強化策を進めておりましたが、高度エンジニア人材の育成を目的とした戦略投資における費用の発生等がありました。海外事業については、これまでの基盤強化策の効果に加え、中国やタイにおける販売増加等の影響があり、ラオスでの販売減の影響はありましたが、利益面でも前年同期に対し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、6,073百万円（前年同期比8.7%増）、セグメント利益は、115百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

② EMS事業（エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業）

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当第1四半期連結累計期間においては、戦略投資拠点であるベトナム、北米事業において、量産開始等により堅調に推移しましたが、主に国内及び中国においてお客様の販売戦略変更による生産調整等の影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は、8,864百万円（前年同期比10.9%増）、セグメント利益は、225百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

③ PS事業（パワーサプライ事業：カスタム電源事業）

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き需要は高い水準を維持しており、国内向け販売の増加など主力機種種の受注が引き続き好調を維持し、経費の抑制効果等もあり、前年同期に対し大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、4,200百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は、344百万円（前年同期比242.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は25,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ981百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,262百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が943百万円、製品が546百万円、原材料及び貯蔵品が343百万円、その他流動資産が268百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ446百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が398百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は34,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は27,641百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が699百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が588百万円、未払法人税等が366百万円、未払金が176百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が181百万円、その他固定負債が126百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は30,889百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,910百万円となり、前連結会計年度末に比べ654百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が616百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は11.2%（前連結会計年度末は12.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日において発表いたしました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」のとおりであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,282	5,052,223
受取手形、売掛金及び契約資産	11,863,262	10,919,650
製品	1,883,087	1,337,017
仕掛品	777,215	648,094
原材料及び貯蔵品	5,208,469	4,865,220
その他	2,556,876	2,288,795
貸倒引当金	△15,167	△29,491
流動資産合計	<u>26,063,025</u>	<u>25,081,509</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	7,401,341	7,002,492
有形固定資産合計	<u>8,354,363</u>	<u>7,955,514</u>
無形固定資産		
その他	551,417	545,283
無形固定資産合計	<u>551,417</u>	<u>545,283</u>
投資その他の資産		
その他	1,259,793	1,217,986
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	<u>1,259,468</u>	<u>1,217,661</u>
固定資産合計	<u>10,165,250</u>	<u>9,718,459</u>
資産合計	<u>36,228,275</u>	<u>34,799,968</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265,059	4,676,158
短期借入金	16,967,801	17,667,391
未払金	2,524,687	2,347,882
未払法人税等	559,917	193,158
未払消費税等	345,953	463,431
賞与引当金	777,249	650,768
その他	1,650,582	1,642,413
流動負債合計	<u>28,091,252</u>	<u>27,641,204</u>
固定負債		
長期借入金	1,562,945	1,381,197
繰延税金負債	61,924	52,945
退職給付に係る負債	456,854	455,502
長期末払金	591,404	586,384
その他	898,833	772,087
固定負債合計	<u>3,571,961</u>	<u>3,248,117</u>
負債合計	<u>31,663,214</u>	<u>30,889,321</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	1,143,407	1,143,407
利益剰余金	4,292,915	3,676,333
自己株式	△515,243	△515,243
株主資本合計	<u>5,421,768</u>	<u>4,805,187</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,255	△6,658
為替換算調整勘定	△865,256	△902,414
その他の包括利益累計額合計	<u>△871,512</u>	<u>△909,072</u>
非支配株主持分	14,804	14,532
純資産合計	<u>4,565,061</u>	<u>3,910,647</u>
負債純資産合計	<u>36,228,275</u>	<u>34,799,968</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	17,508,219	19,139,626
売上原価	15,072,485	<u>16,560,452</u>
売上総利益	2,435,734	<u>2,579,173</u>
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	757,950	755,178
賞与引当金繰入額	78,554	91,315
その他	1,198,786	1,340,441
販売費及び一般管理費合計	2,035,290	<u>2,186,935</u>
営業利益	400,443	<u>392,237</u>
営業外収益		
受取利息	14,294	10,420
為替差益	485,968	-
受取賠償金	-	8,967
その他	21,811	17,577
営業外収益合計	522,073	<u>36,965</u>
営業外費用		
支払利息	131,417	121,332
為替差損	-	557,396
社債発行費償却	3,305	-
外国源泉税	926	1,412
その他	22,155	15,037
営業外費用合計	157,805	<u>695,179</u>
経常利益又は経常損失(△)	764,712	<u>△265,976</u>
特別利益		
固定資産売却益	6,159	54,228
特別利益合計	6,159	<u>54,228</u>
特別損失		
固定資産売却損	-	698
固定資産除却損	379	1,306
特別損失合計	379	<u>2,005</u>
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	770,491	<u>△213,753</u>
法人税等	207,940	133,385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	562,550	<u>△347,138</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	632
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	562,528	<u>△347,770</u>

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	562,550	△347,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△325	△403
為替換算調整勘定	△208,059	△37,938
その他の包括利益合計	△208,385	△38,341
四半期包括利益	354,165	△385,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,775	△385,331
非支配株主に係る四半期包括利益	389	△148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるパワーサブライテクノロジー株式会社（以下、「PST社」といいます。）において、過去に製造・販売した製品の不具合への対応として、販売先に発生した交換対応等に係る費用の一部をPST社が負担することとなっていたにもかかわらず、当該負担に伴う損失が会計処理されていなかったことが判明しました（以下、「本件事案」といいます。）。本件事案について、当社は2026年1月23日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、2026年3月13日付で同委員会より調査報告書を受領した結果、2024年3月期決算においてPST社が負担すべき損失を製品補償損失引当金として計上すべきであったことが判明しました。

調査の結果を四半期連結財務諸表に反映するため、過去に提出済の2026年3月期 第1四半期決算短信に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することといたしました。今回の訂正にあたって、2024年3月期 決算短信において製品補償損失引当金繰入額等を計上したことにより、利益剰余金の当期首残高を718,849千円減額しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	364,585千円	368,608千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,402,497	1,620,881	815,398	6,838,778	—	6,838,778
中国	480,042	1,830,831	2,759,081	5,069,955	—	5,069,955
マレーシア	—	2,415,805	110,818	2,526,623	—	2,526,623
その他	703,865	2,127,686	241,310	3,072,862	—	3,072,862
顧客との契約から 生じる収益	5,586,405	7,995,205	3,926,608	17,508,219	—	17,508,219
(1)外部顧客への 売上高	5,586,405	7,995,205	3,926,608	17,508,219	—	17,508,219
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,612	409,899	745	436,257	△436,257	—
計	5,612,018	8,405,104	3,927,354	17,944,477	△436,257	17,508,219
セグメント利益	113,668	346,291	100,632	560,592	△160,148	400,443

- (注) 1. セグメント利益の調整額△160,148千円には、セグメント間取引消去3,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,033千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳は米国、ベトナム、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	4,506,740	839,001	1,013,192	6,358,934	—	6,358,934
中国	589,905	1,715,708	2,805,288	5,110,901	—	5,110,901
マレーシア	—	3,507,121	97,752	3,604,873	—	3,604,873
その他	977,221	2,803,036	284,657	4,064,915	—	4,064,915
顧客との契約から 生じる収益	6,073,867	8,864,868	4,200,890	19,139,626	—	19,139,626
(1)外部顧客への 売上高	6,073,867	8,864,868	4,200,890	19,139,626	—	19,139,626
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23,036	196,312	382	219,731	△219,731	—
計	6,096,904	9,061,180	4,201,272	19,359,357	△219,731	19,139,626
セグメント利益	115,886	<u>225,530</u>	344,241	<u>685,658</u>	△293,420	<u>392,237</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△293,420千円には、セグメント間取引消去4,232千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△297,653千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳はベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年4月1日付にて、当社の完全子会社である株式会社志摩電子工業の株式を当社の完全子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、「EMS事業」に区分しておりました、株式会社志摩電子工業並びに、その子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.を、「PS事業（カスタム電源事業）」に変更しております。

パワーサプライテクノロジー株式会社は、株式会社志摩電子工業が持つ、国内の生産工場を同社が事業主体となる「PS事業（カスタム電源事業）」の生産拠点とすることで、両社のシナジー創出による永続的な事業成長を実現させる考えです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。